

## 参考和訳

### モルガン・スタンレー

#### 2017 年度第 4 四半期および 2017 年度通期決算を発表

- 第 4 四半期の純営業収益は 95 億ドル、希薄化調整後の 1 株当たり利益は 0.29 ドル
- 一過性の正味納税引当金 10 億ドルを除くと、希薄化調整後 1 株当たり利益は 0.84 ドル<sup>1,2</sup>
- 投資銀行業務では、世界の IPO 引受高と株式引受高で第 1 位；株式のセールス&トレーディングが引き続き堅調<sup>3</sup>
- ウェルス・マネジメント業務の営業収益は四半期として過去最高の 44 億ドル；税引き前利益率は 26%<sup>1,4</sup>
- 2017 年度通期の純営業収益は 379 億ドル、希薄化調整後の 1 株当たり利益は 3.09 ドル
- 一過性の正味納税引当金を除いた 2017 年度通期の希薄化調整後の 1 株当たり利益は 3.60 ドル<sup>1,2</sup>
- 通期の業績は、すべての業務部門における営業収益と税引き前利益の伸びを反映
- 2017 年度通期の株主資本利益率は 8.1%；一過性の正味納税引当金の影響を除くと 9.4%<sup>1,5</sup>

2018 年 1 月 18 日に発表した 2017 年度第 4 四半期および 2017 年度通期決算について、モルガン・スタンレーは 2018 年 2 月 27 日に提出した 2017 年度アニュアル・レポート Form 10-K において修正しています。修正後の決算内容については、同社の Form 10-K ならびに財務の補足説明書 (Financial Supplement) をご参照ください。

モルガン・スタンレー会長兼最高経営責任者 (CEO) であるジェームス P. ゴーマンは次のように述べている。「当社は、2 年前にまとめた戦略的目標を年間を通じて達成した。2017 年はすべての業務部門の成長により営業収益が 10% 増加し、税引前利益は 18% 増となった。これは、厳格な費用管理とあいまって、当社の高い営業レバレッジを示している。金利の上昇や税制改革、規制の枠組みの変化に支えられ、我々は力強いモメンタムで 2018 年を迎えている。」

## 財務の概要

[ニューヨーク、2018 年 1 月 18 日] モルガン・スタンレー (NYSE: MS、以下、同社) は本日、2017 年度第 4 四半期 (2017 年 10 月 1 日 - 2017 年 12 月 31 日) の純営業収益が前年同期の 90 億ドルに対し、95 億ドルになったと発表した。今四半期の同社に帰属する純利益は 6 億 8,600 万ドル、希薄化調整後 1 株当たり利益は 0.29 ドルだった<sup>2,6</sup>。今四半期の業績は、後述の通り、一過性の正味納税引当金 9 億 9,000 万ドル、希薄化調整後 1 株当たり 0.55 ドルの損失を含んでいる<sup>2</sup>。一過性の正味納税引当金を除いたベースでは、同社に帰属する純利益は 17 億ドル、希薄化調整後 1 株当たり利益は 0.84 ドルだった。これに対し、前年同期の純利益は 15 億ドル、希薄化調整後 1 株当たり利益は 0.74 ドルだった<sup>2,6</sup>。

今四半期に同社は一過性の正味納税引当金 9 億 9,000 万ドルを計上した。これは「減税及び雇用法 (税制改革法)」の制定を受け、主に低い法人税率を用いて一部の正味繰延税金資産を再評価したことによる約 12 億ドルの一過性の正味納税引当金に対して、複数年にわたる内国歳入庁の検査状況に関する引当金および関連する利息を再評価したことに伴う約 1 億 6,800 万ドルの一過性の正味税効果で一部相殺したものである<sup>7</sup>。

人件費は、増収により前年同期の 41 億ドルから 43 億ドルに増加した。人件費以外の費用は、前年同期の 27 億ドルに対して 28 億ドルだった。今四半期の同社の費用効率性比率<sup>8</sup>は 74% だった。

# Morgan Stanley

今四半期の年率換算した平均普通株主資本利益率は2.9%、一過性の正味納税引当金の影響を除くと8.6%だった<sup>5</sup>。

## 全社業績の概要

	当社に帰属する当期純利益 (100万ドル) <sup>9</sup>		1株当たり利益(EPS)		株主資本利益率(ROE)	
	公表ベース	調整後 <sup>(a)</sup>	公表ベース	調整後 <sup>(a)</sup>	公表ベース	調整後 <sup>(a)</sup>
2017年度第4四半期	\$686	\$1,676	\$0.29	\$0.84	2.9%	8.6%
2017年度通期	\$6,154	\$7,079	\$3.09	\$3.60	8.1%	9.4%

(a) 税制改革法に起因する第4四半期の一過性の正味納税引当金および他の断続的な一過性の税効果を除いて調整した数値<sup>2,5,7,10</sup>

## セグメント別業績の概要

(単位は100万ドル)

	純営業収益		税引前損益 <sup>11</sup>	
	2017年度 第4四半期	2016年度 第4四半期	2017年度 第4四半期	2016年度 第4四半期
法人・機関投資家向け証券業務	\$4,523	\$4,614	\$1,235	\$1,326
ウェルス・マネジメント業務	\$4,407	\$3,990	\$1,150	\$891
資産運用業務	\$637	\$500	\$80	\$28
全社	\$9,500	\$9,021	\$2,471	\$2,246

## 2017年度第4四半期業績のハイライト

- 法人・機関投資家向け証券業務部門の純営業収益は45億ドルとなった。これは、引受業務および株式のセールス&トレーディングの堅固な業績、ならびに債券のセールス&トレーディングの減収を反映している。
- ウェルス・マネジメント業務の純営業収益は44億ドル、税引前利益率は26%だった<sup>4</sup>。今四半期の手数料ベースの資産流入額は過去最高の209億ドルとなった。
- 資産運用業務の純営業収益は6億3,700万ドルだった。顧客預り・管理資産は4,820億ドルであり、239億ドルの純流入額を反映している。

## 法人・機関投資家向け証券業務

法人・機関投資家向け証券業務の継続事業による税引前利益は、前年同期の13億ドルに対し、12億ドルとなった。今四半期の純営業収益は、前年同期の46億ドルに対し、45億ドルだった。

- 投資銀行業務の収益は、前年同期の13億ドルから14億ドルに増加した：
  - アドバイザリー業務の収益は、完了ベースのM&A活動の低下を受けて、前年同期の6億2,800万ドルから5億2,200万ドルに減少した。

本文は2018年1月18日付のモルガン・スタンレーの2017年度第4四半期の決算発表プレス・リリースの参考和訳です。

本文と原文の内容に相違がある場合には原文が優先します。

金融商品取引法に基づく手数料その他重要な事項を必ずご覧ください。

# Morgan Stanley

- 株式引受業務の収益は、IPOと既公開株式売出による増収を受けて、前年同期の2億2,500万ドルから4億1,600万ドルに増加した。
- 債券引受業務の収益は、非投資適格企業に対する融資の手数料増加を反映して、前年同期の4億2,100万ドルから4億9,900万ドルに増加した。
- ・ セールス&トレーディング業務の純営業収益は、前年同期の32億ドルから27億ドルに減少した:
  - 株式のセールス&トレーディング業務の純営業収益は、前年同期の20億ドルから19億ドルに減少した。これは、ファイナンス業務の増収で一部相殺されたものの、デリバティブ業務の低迷による執行サービスの減収を反映している。
  - 債券のセールス&トレーディング業務の純営業収益は、前年同期の15億ドルから8億800万ドルに減少した。クレジット商品の増収で一部相殺されたものの、主に金利商品と外国為替商品の業績低下によるものである。前年同期の業績は、米大統領選挙を受けた市場環境の改善を反映していた。
  - その他のセールス&トレーディング業務は、資金調達コストおよび流動性コストの減少、ならびに企業向け融資のヘッジ業務に伴う損失の減少を反映して、前年同期の2億3,400万ドルの純損失に対し4,300万ドルの純損失となった。
- ・ 投資収益は、法人・機関投資家向け証券業務に関連する投資の価格上昇を反映して、前年同期の300万ドルから2億1,300万ドルに増加した。
- ・ 今四半期の人件費は16億ドル、人件費以外の費用は17億ドルと、前年同期からほぼ横ばいだった。

95%の信頼区間で測った同社のトレーディングの平均 VaR (バリュー・アット・リスク) は、2016年度第4四半期の3,900万ドル、2017年度第3四半期の4,300万ドルに対し、3,800万ドルとなった<sup>12</sup>。

## ウェルス・マネジメント業務

ウェルス・マネジメント業務の継続事業による税引前利益は、前年同期の8億9,100万ドルに対し、12億ドルとなった。今四半期の税引前利益率は26%だった<sup>4</sup>。今四半期の純営業収益は、前年同期の40億ドルに対し44億ドルとなった。

- ・ 資産運用手数料収入は、資産水準の上昇と良好な資産流入を反映して、前年同期の22億ドルから25億ドルに増加した。
- ・ トランザクション収益<sup>13</sup>は、前年同期の7億7,400万ドルから7億9,000万ドルに増加した。これは債券業務の減収によって一部相殺されたものの、一部の従業員繰延報酬制度に関連する投資利益を主に反映している。
- ・ 純金利収入は、銀行貸出の伸びと金利上昇を受けて、前年同期の9億8,400万ドルから11億ドルに増加した。今四半期末のウェルス・マネジメント顧客債務は、前年同期の730億ドルに対し800億ドルとなった<sup>14</sup>。
- ・ 今四半期の人件費は、主に増収を反映して、前年同期の22億ドルから24億ドルに増加した。人件費以外の費用は、前年同期の8億7,600万ドルから8億3,700万ドルに減少した。前年同期には、不正確なコストベースでの税に関する情報を内国歳入庁とリテール・ブローカレッジの顧客に報告したことに関連する引当金を含んでいた。

本文は2018年1月18日付のモルガン・スタンレーの2017年度第4四半期の決算発表プレス・リリースの参考和訳です。

本文と原文の内容に相違がある場合には原文が優先します。

金融商品取引法に基づく手数料その他重要な事項を必ずご覧ください。

# Morgan Stanley

今四半期末時点の総顧客預り資産は2兆4,000億ドル、手数料ベース口座の顧客預り資産は1兆ドルとなった。今四半期の手数料ベース口座の資金流入額は209億ドルだった。

ウェルス・マネジメント事業に在籍するファイナンシャル・アドバイザーは1万5,712人、今四半期の1人当たり年換算収入の平均は110万ドルだった<sup>15</sup>。

## 資産運用業務

資産運用業務の継続事業による税引前利益は、前年同期の2,800万ドルに対し、8,000万ドルとなった。純営業収益は、前年同期の5億ドルから6億3,700万ドルに増加した。

- ・ 資産運用手数料収入は、顧客預り・管理資産の水準上昇を受け、前年同期の5億1,200万ドルから5億7,200万ドルに増加した。
- ・ 投資収益は、前年同期の2,400万ドルの投資損失に対し、1億1,200万ドルの利益となった。前年同期の業績は、旧来の資産の売却と評価減を反映していた。
- ・ その他収益は、前年同期の300万ドルの利益に対し、4,600万ドルの損失となった。これは第三者の資産運用会社に対して資産運用業務部門が保有する非支配持分の減損を反映している。
- ・ 今四半期の人件費は、成功報酬に関連した繰延報酬の増加を主因として、前年同期の2億4,900万ドルから3億300万ドルに増加した。人件費以外の費用は、委託・決済費用の増加を受け、前年同期の2億2,300万ドルから2億5,400万ドルに増加した。
- ・ 2017年12月31日時点の顧客預り・管理資産は、前年同期の4,170億ドルに対して、4,820億ドルとなった。

## 2017年度通期の業績

2017年度通期(2017年1月1日 - 2017年12月31日)の純営業収益は、前年度の346億ドルに対し379億ドルとなった。今年度の同社に帰属する純利益は62億ドル、希薄化調整後の1株当たり利益は3.09ドル<sup>2,6</sup>となった。今年度の業績は、後述の通り、一過性の正味納税引当金9億2,500万ドル、希薄化調整後1株当たり0.51ドルの損失を含んでいる<sup>2</sup>。一過性の正味納税引当金を除いたベースでは、同社に帰属する純利益は71億ドル、希薄化調整後1株当たり利益は3.60ドルで、これに対し、前年度の純利益は59億ドル、希薄化調整後1株当たり利益は2.88ドルだった<sup>2,6</sup>。

今年度、同社は一過性の正味納税引当金の約9億2,500万ドルを計上した。これは「税制改革法」の制定を受け、主に低い法人税率を用いて一部の正味繰延税金資産を再評価したことによる約12億ドルの一過性の正味納税引当金に対して、複数年にわたる内国歳入庁の検査状況に関する引当金および関連する利息を再評価したことに伴う約2億3,300万ドルの一過性の正味税効果で一部相殺したものである<sup>7</sup>。

今年度の同社の人件費は172億ドルと、前年度の159億ドルから増加した。人件費以外の費用は、前年度の99億ドルに対し、104億ドルとなった。今年度の費用効率性比率<sup>8</sup>は73%だった。

2017年度通期の平均普通株主資本利益率は8.1%、一過性の正味納税引当金の影響を除くベースでは9.4%だった<sup>5</sup>。

本文は2018年1月18日付のモルガン・スタンレーの2017年度第4四半期の決算発表プレス・リリースの参考和訳です。

本文と原文の内容に相違がある場合には原文が優先します。

金融商品取引法に基づく手数料その他重要な事項を必ずご覧ください。



# Morgan Stanley

## セグメント別の通期業績概要 (単位は 100 万ドル)

	純営業収益		税引前損益 <sup>11</sup>	
	2017 年度	2016 年度	2017 年度	2016 年度
法人・機関投資家向け証券業務	\$18,813	\$17,459	\$5,644	\$5,123
ウェルス・マネジメント業務	\$16,836	\$15,350	\$4,299	\$3,437
資産運用業務	\$2,586	\$2,112	\$456	\$287
全社	\$37,945	\$34,631	\$10,403	\$8,848

### 法人・機関投資家向け証券業務

法人・機関投資家向け証券業務の継続事業による税引前利益は、前年度の 51 億ドルに対し、56 億ドルとなった。今年度の純営業収益は、前年度の 175 億ドルに対し、188 億ドルだった。人件費は、増収を反映して前年度の 63 億ドルから 66 億ドルに増加した。今年度の純営業収益に対する人件費の比率は 35%だった。人件費以外の費用は、前年度の 61 億ドルに対し 65 億ドルだった。

### ウェルス・マネジメント業務

ウェルス・マネジメント業務の継続事業による税引前利益は、前年度の 34 億ドルに対し、43 億ドルとなった。今年度の純営業収益は、前年度の 154 億ドルに対し 168 億ドルとなった。今年度の税引前利益率は 25.5%だった<sup>4</sup>。人件費は、前年度の 87 億ドルに対し 94 億ドルとなった。今年度の純営業収益に対する人件費比率は 56%だった。人件費以外の費用は 32 億ドルと、前年度比でほぼ横ばいとなった。

### 資産運用業務

資産運用業務の継続事業による税引前利益は、前年度の 2 億 8,700 万ドルに対し、4 億 5,600 万ドルとなった。純営業収益は、前年度の 21 億ドルから 26 億ドルに増加した。人件費は、前年度の 9 億 3,700 万ドルに対し 12 億ドルとなった。人件費以外の費用は、前年度の 8 億 8,800 万ドルに対し 9 億 4,900 万ドルとなった。

### 資本について

2017 年 12 月 31 日現在、標準的手法の経過措置に基づき、同社の普通株等 Tier1 リスクベース自己資本比率は約 16.5%、Tier1 リスクベース自己資本比率は約 18.9%である<sup>16</sup>。

2017 年 12 月 31 日現在で同社は、標準的手法に基づく完全移行後のプロフォーマ・ベースの普通株等 Tier1 リスクベース自己資本比率は約 16.0%、完全移行後のプロフォーマ・ベースの補完的レバレッジ比率は約 6.4%と推定している<sup>16,17,18</sup>。

2017 年 12 月 31 日時点で、発行済み株式数およそ 18 億株に基づく普通株式 1 株当たり簿価と有形資産の簿価は、それぞれ 38.54ドル、33.48ドルである<sup>19</sup>。

本文は 2018 年 1 月 18 日付のモルガン・スタンレーの 2017 年度第 4 四半期の決算発表プレス・リリースの参考和訳です。

本文と原文の内容に相違がある場合には原文が優先します。

金融商品取引法に基づく手数料その他重要な事項を必ずご覧ください。

## その他の事項

今四半期の継続事業による実効税率は 71.5%、一過性の正味納税引当金の影響を除いたベースでは 31.4%だった<sup>10,20</sup>。通期の継続事業による実効税率は 39.7%、一過性の正味納税引当金の影響を除いたベースでは 30.8%だった<sup>10,20</sup>。

同社は 2017 年度第 4 四半期に、自社の普通株式を約 12 億 5,000 万ドル(およそ 2,500 万株)買い戻した。2017 年度通期では、自社の普通株式を約 37 億 5,000 万ドル(およそ 8,000 万株)買い戻した。

取締役会は四半期ベースの配当を普通株 1 株当たり 0.25 ドルに決定した。配当は 2018 年 1 月 31 日時点の普通株主に対し、2018 年 2 月 15 日付けで支払われる。

モルガン・スタンレーは、投資銀行、証券、ウェルス・マネジメント、資産運用事業において多岐にわたるサービスを提供する世界有数の総合金融サービス企業である。世界 42 カ国以上のオフィスを通じて、法人、政府、機関投資家、個人に質の高い金融商品およびサービスを提供している。同社に関する詳細については [www.morganstanley.com](http://www.morganstanley.com) をご参照ください。

決算概要は添付資料を参照。財務、統計、事業関連の追加情報、事業およびセグメント動向は財務の補足説明書(Financial Supplement)に掲載されている。決算リリースと財務の補足説明書は同社ウェブサイト([www.morganstanley.com](http://www.morganstanley.com))の Investor Relations のセクションでも公開している。

###

注:

ここで提供する情報は一定の非 GAAP 財務指標を含んでいる場合がある。同指標の定義または同指標から比較可能な米国 GAAP 財務指標への調整は本決算リリースと財務の補足説明書に掲載しており、いずれも [www.morganstanley.com](http://www.morganstanley.com) で公開している。

This earnings release may contain forward-looking statements including the attainment of certain financial and other targets, objectives and goals. Readers are cautioned not to place undue reliance on forward-looking statements, which speak only as of the date on which they are made, which reflect management's current estimates, projections, expectations, assumptions, interpretations or beliefs and which are subject to risks and uncertainties that may cause actual results to differ materially. For a discussion of risks and uncertainties that may affect the future results of the Firm, please see "Forward-Looking Statements" immediately preceding Part I, Item 1, "Competition" and "Supervision and Regulation" in Part I, Item 1, "Risk Factors" in Part I, Item 1A, "Legal Proceedings" in Part I, Item 3, "Management's Discussion and Analysis of Financial Condition and Results of Operations" in Part II, Item 7 and "Quantitative and Qualitative Disclosures about Market Risk" in Part II, Item 7A in the Firm's Annual Report on Form 10-K for the year ended December 31, 2016 and other items throughout the Form 10-K, the Firm's Quarterly Reports on Form 10-Q and the Firm's Current Reports on Form 8-K, including any amendments thereto.

---

本文は 2018 年 1 月 18 日付のモルガン・スタンレーの 2017 年度第 4 四半期の決算発表プレス・リリースの参考和訳です。

本文と原文の内容に相違がある場合には原文が優先します。

金融商品取引法に基づく手数料その他重要な事項を必ずご覧ください。

---

<sup>1</sup> モルガン・スタンレーは米国で一般に認められた会計原則(「米国 GAAP」)を用いて連結財務諸表を作成している。同社は、決算発表、決算電話会議、財務諸表の表示などで一定の「非 GAAP 財務指標」を開示する場合がある。証券取引委員会(SEC)は「非 GAAP 財務指標」を米国 GAAP に準拠して算出、表示された最も直接的に比較可能な指標から金額を実質的に除外または含めた調整の対象となる過去または将来の業績、財政状態、またはキャッシュフローの数値尺度と定義する。モルガン・スタンレーが公表している非 GAAP 財務指標は、同社の財務状態、業績、または予想される規制上の所要自己資本の透明性を高めるため、またその評価を行う代替的な方法を投資家とアナリストに提供する追加情報として提示されている。こうした指標は米国 GAAP に準拠しておらず、GAAP に置き換わるものではなく、他社が利用している非 GAAP 財務指標とは異なるか、一致しない場合がある。同社が非 GAAP 財務指標に言及する際には常に、一般的にそれについて定義するか、米国 GAAP に準拠して算出、表示される最も直接的に比較可能な財務指標も提示するとともに、当社が参照する非 GAAP 財務指標とそれに見合う米国 GAAP 財務指標の差異も提示する。

<sup>2</sup> 断続的な一過性の正味税関連項目を除いた当社に帰属する純損益と希薄化調整後 1 株当たり純損益は、投資家が業績をより良く比較するために有効と当社が判断している非 GAAP 財務指標である。2017 年の断続的な一過性の正味納税引当金の調整は、税制改革法の制定に起因する約 12 億ドルの一過性の正味納税引当金が、主に複数年にわたる内国歳入庁(IRS)の税務検査状況に関する引当金および関連する利息を再評価したことに伴う 1 億 6,800 万ドル(2017 年度第 4 四半期)および 2 億 3,300 万ドル(2017 年度通期)の一過性の正味税効果で一部相殺されたものである。2017 年の断続的な一過性の正味納税引当金の調整は、従業員の株式報酬に係る会計処理方法の指針に関連する一過性の税効果(反復型)を含まない(脚注 10 を参照)。2016 年度第 4 四半期と 2016 年度通期は、やはり複数年にわたる IRS の税務検査状況に関する新たな情報に基づき、引当金および関連する利息を再評価したことによる 1 億 3,500 万ドルと 6,800 万ドルの一過性の正味税効果を反映していた。公表ベースから調整ベースへのこうした財務指標の調整は以下の通りである(純損益と株式数の単位は 100 万)。

	2017 年度 第 4 四半期	2016 年度 第 4 四半期	2017 年度 通期	2016 年度 通期
モルガン・スタンレーに帰属する純損益	\$686	\$1,666	\$6,154	\$5,979
一過性の正味税項目による影響	\$(990)	\$135	\$(925)	\$68
モルガン・スタンレーに帰属する純損益 - 調整後	\$1,676	\$1,531	\$7,079	\$5,911
完全希薄化後 1 株当たり損益	\$0.29	\$0.81	\$3.09	\$2.92
一過性の正味税項目による影響	\$(0.55)	\$0.07	\$(0.51)	\$0.04
完全希薄化後 1 株当たり損益 - 調整後	\$0.84	\$0.74	\$3.60	\$2.88
希薄化調整後平均株式数	1,796	1,853	1,821	1,887

<sup>3</sup> 出典: トムソン・ロイター(2018 年 1 月 2 日時点)、2017 年 1 月 1 日 - 2017 年 12 月 31 日。

<sup>4</sup> 税引前利益率は、投資家とアナリストが業績を評価する際の有効な指標であると同社が考えている非 GAAP 財務指標である。税引前利益率は、継続事業による損益を純営業収益で除したものである。

本文は 2018 年 1 月 18 日付のモルガン・スタンレーの 2017 年度第 4 四半期の決算発表プレス・リリースの参考和訳です。

本文と原文の内容に相違がある場合には原文が優先します。

金融商品取引法に基づく手数料その他重要な事項を必ずご覧ください。

<sup>5</sup> 年換算した平均普通株主資本利益率と平均株主資本利益率は、投資家とアナリストが期間ごとの業績をより良く比較するために有効な指標と当社が判断している非 GAAP ベースの財務指標である。平均普通株主資本利益率は、四半期または通期の同社に帰属する年換算した純利益から優先株式配当を控除したものを平均普通株主資本に対する比率として導き出す。一過性の正味納税引当金の影響を除いた株主資本利益率(ROE)を導き出すため、それらの項目を除いて分子と分母の両方を調整した。

	2017 年度 第 4 四半期	2017 年度 通期
株主資本利益率(ROE)	2.9%	8.1%
一過性の正味納税引当金による影響	(5.7%)	(1.3%)
株主資本利益率(ROE) - 調整後	8.6%	9.4%

<sup>6</sup> 1 株当たり利益の計算に関連して、2017 年度第 4 四半期と 2016 年度第 4 四半期はそれぞれ約 1 億 7,000 万ドルと 1 億 5,700 万ドルの優先配当とその他調整額を含んでいた。2017 年度と 2016 年度については、それぞれ約 5 億 2,300 万ドルと 4 億 7,100 万ドルの優先配当とその他調整額を含んでいた。

<sup>7</sup> 2017 年 12 月 22 日に、減税及び雇用法(税制改革法)が制定されたが、これは法人所得税率を 21%に引き下げるほか、海外子会社の利益に対し米国内に還流したものと見なして 1 回限りの移行税を課す修正源泉地国課税を導入するなど、米国の法人所得税法を大幅に修正するものである。一過性の正味納税引当金の推定値は、税制改革法に関する同社の現在の解釈に基づく想定を前提としており、追加の説明および実施の指針を受けて、また時間の経過に伴う税制改革法の解釈の変化にしたがって修正される可能性がある。

<sup>8</sup> 同社の費用効率性比率は、投資家とアナリストが業績を評価する際の有効な指標であると同社が考えている非 GAAP 財務指標である。同社の費用効率性比率は、純営業収益に対する非金利費用の比率である。

<sup>9</sup> 同社の純利益は、非支配持ち分に帰属する純損益を調整した同社に帰属する純損益である。

<sup>10</sup> 2017 年 1 月 1 日から同社は従業員の株式報酬に係る新たな会計上の指針を採用した。これにより、株式報酬に係る所得税への影響は追加払込資本ではなく、連結損益計算書の納税引当金として認識することが義務付けられる。所得税に対する影響は便益または引当金のいずれかとなる。従業員の株式報酬の同社株への転換は、主に毎年第 1 四半期に発生する。株式報酬の転換を背景とする超過税効果の認識の影響は 2017 年度第 4 四半期は納税引当金に対して 1,600 万ドルの便益となり、2017 年度通期では 1 億 5,500 万ドルの便益となった。2016 年度の業績については、この指針による修正はされていない。

<sup>11</sup> 税引前利益は、税引前の継続事業による損益である。

<sup>12</sup> VaR は、ポートフォリオが 1 日当たり一定の場合、同社のトレーディングポジションにおいて 100 営業日当たりで平均 5 倍以上を超えないと予想される損失額である。VaR の計算に関する詳細および同社の VaR 手法の限界については、モルガン・スタンレーの 2016 年度(2016 年 1 月 1 日 - 12 月 31 日)のアンニュアル・レポート Form 10-K の第 2 部、第 7 項 A「Quantitative and Qualitative Disclosures about Market

本文は 2018 年 1 月 18 日付のモルガン・スタンレーの 2017 年度第 4 四半期の決算発表プレス・リリースの参考和訳です。

本文と原文の内容に相違がある場合には原文が優先します。

金融商品取引法に基づく手数料その他重要な事項を必ずご覧ください。



Risk」に開示されている。VaR の情報に関しては、本リリースに付随するモルガン・スタンレーの財務の補足説明書 7 ページを参照されたい。

<sup>13</sup> トランザクション収益は、投資銀行業務、トレーディングおよび手数料収入を含む。

<sup>14</sup> ウェルス・マネジメント顧客債務は、米国銀行子会社の貸出およびブローカー・ディーラーの証拠金取引を反映している。

<sup>15</sup> ウェルス・マネジメント事業に在籍するファイナンシャル・アドバイザー 1 人当たり年換算収入は、年換算収入をファイナンシャル・アドバイザーの平均人数で除したものと定義される。

<sup>16</sup> 規制準拠を判断する際の同社のリスクベース自己資本比率は、(i)クレジットリスク加重資産(「RWA」とマーケット RWA を算出する標準的手法、ならびに、(ii)クレジット RWA、マーケット RWA、およびオペレーショナル RWA を算出するために適用可能な先進的手法、に基づき算出した自己資本比率のうち、低い方となる。2017 年 12 月 31 日現在、同社の拘束力のある自己資本比率は標準的手法の経過措置に基づいている。過去の会計期間における規制上の自己資本および同比率の算出に関する情報については、2016 年度同社アニュアル・レポート Form 10-K の第 2 部、項目 7「Liquidity and Capital Resources - Regulatory Requirements」および 2017 年 9 月 30 日を期末とする同社四半期報告書 Form 10-Q の第 1 部、項目 2「Liquidity and Capital Resources - Regulatory Requirements」を参照されたい。

<sup>17</sup> 完全移行後のプロフォーマ・ベースの普通株等 Tier1 リスクベース自己資本比率と、完全移行後のプロフォーマ・ベースの補完的レバレッジ比率は、まだ導入されていない新たな規制上の資本要件への準拠を投資家とアナリストが評価する上で有効な指標と当社が判断している非 GAAP 財務指標である。

<sup>18</sup> 同社は補完的レバレッジ比率に関する情報開示を求められており、2017 年末までの同比率は経過措置の影響を含んでいた。2018 年 1 月 1 日に補完的レバレッジ比率は資本基準として導入される。具体的には、2018 年 1 月 1 日以降、配当および自社株買い、経営陣への裁量的賞与支給を含む資本配分への制約を回避するため、同社は 3% の最低補完的レバレッジ比率に加え、最低 2% の Tier1 補完的レバレッジ資本バッファを維持しなければならない(合計で少なくとも 5%)。同社のプロフォーマ・ベースの補完的レバレッジ比率の推定値は、分子に完全移行後ベースの Tier1 自己資本(約 690 億ドル)を用い、分母は完全移行後ベースの補完的レバレッジ・エクスポージャー(約 1 兆 800 億ドル)を用いている。同社の推定値は、リスクや不確定要因の影響を受けるため、実際の結果はこうした規制に基づく推定値と大きく異なる可能性がある。加えて、これらの推定値は、将来の時点における同社の実際の補完的レバレッジ比率や利益、資産、エクスポージャーについての予想であると考えてはならない。同社の今後の業績に影響を及ぼす可能性のあるリスクと不確定要因の議論については、2016 年度アニュアル・レポート Form 10-K の第 1 部、項目 1A「Risk Factors」を参照されたい。

<sup>19</sup> 有形普通株式自己資本と普通株式 1 株当たり有形資産の簿価は、投資家とアナリストにとって自己資本比率の有効な指標と当社が判断している非 GAAP 財務指標である。有形普通株式自己資本は、普通株式からのれん代と無形資産(許容されるモーゲージ・サービシング権を除く)を控除したものに等しい。普通株式 1 株当たり有形資産の簿価は、有形普通株式自己資本を期末の発行済み普通株式数で除したものである。

---

本文は 2018 年 1 月 18 日付のモルガン・スタンレーの 2017 年度第 4 四半期の決算発表プレス・リリースの参考和訳です。

本文と原文の内容に相違がある場合には原文が優先します。

金融商品取引法に基づく手数料その他重要な事項を必ずご覧ください。

---

<sup>20</sup> 継続事業による実行税率について、一過性の正味納税引当金を除くベースでの調整は以下のとおりである。

	<u>2017年度</u> <u>第4四半期</u>	<u>2017年度</u> <u>通期</u>
実効税率	71.5%	39.7%
一過性の正味納税引当金による影響	(40.1%)	(8.9%)
実効税率 – 調整後	31.4%	30.8%

---

本文は2018年1月18日付のモルガン・スタンレーの2017年度第4四半期の決算発表プレス・リリースの参考和訳です。

本文と原文の内容に相違がある場合には原文が優先します。

金融商品取引法に基づく手数料その他重要な事項を必ずご覧ください。

---